

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	530,743	19.2	△5,138	—	△3,111	—	△7,035	—	△6,742	—	58,881	—
2022年3月期第2四半期	445,104	15.7	△1,563	—	△2,742	—	△4,254	—	△4,316	—	1,548	—

（注）2023年3月期第2四半期の四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため、記載していません

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.66	△13.66
2022年3月期第2四半期	△8.75	△8.75

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,475,805	605,814	592,757	40.2
2022年3月期	1,338,124	561,500	549,810	41.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	22.9	15,000	—	5,500	—	11.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	502,664,337株	2022年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,775,600株	2022年3月期	8,991,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	493,745,187株	2022年3月期2Q	493,542,043株

(注) 当社は役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2023年3月期2Q末 2,567,818株及び2022年3月期末 2,759,516株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年11月2日（水）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(その他の収益)	17
(その他の費用)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,451	5,307	856	19.2
売上総利益	1,954	2,260	305	15.6
営業損失(△)	△15	△51	△35	—
税引前四半期損失(△)	△27	△31	△3	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)	△43	△67	△24	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△8.75	△13.66	△4.91	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	182	178	△3	△1.9
減価償却費及び償却費	377	377	△0	△0.1
研究開発費	313	311	△2	△0.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	119	△253	△373	—
	人	人	人	%
連結従業員数	39,508	39,647	139	0.4
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	109.80	133.97	24.17	22.0
ユーロ	130.90	138.73	7.83	6.0

当第2四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）における当社グループの連結売上高は、5,307億円（前年同期比19.2%増）となりました。当期の第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）から継続して、当第2四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」）においてもデジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア事業は前年同期比で増収となりました。地域別では当累計期間において前年同期比で全地域が増収となり、北米で約33%、欧州で約19%、中国で約12%、日本で約1%の増収となりました。

デジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリント事業では、当第1四半期までは中国のゼロコロナ政策に伴う局地的な経済活動制限による工場での稼働率の低下、半導体等部材調達の遅延、輸送期間の長期化などの影響によりハードの供給不足が続いていましたが、制限解除後には全社一丸となり部材の確保、生産・供給数量の拡大に努めたことに加え、輸送期間短縮により販売数量が増加しました。この結果、当第1四半期まで積みあがっていた受注残高が減少し、当会計期間は大幅な増収となりました。インダストリー事業では、センシング、IJコンポーネントユニット等は継続して増収でしたが、機能材料ユニットにおいてはディスプレイ用フィルム市況の減速が影響して減収となりました。

利益面では、増収により売上総利益を拡大させながら販売費及び一般管理費の抑制を継続しています。一方、収益性の改善を加速するために、主にデジタルワークプレイス事業において構造改革を実行しており、当累計期間で約36億円の一時費用を計上しました。これらの結果、当累計期間の営業損失は51億円（前年同期は15億円の営業損失）となりましたが、当会計期間では当第1四半期の110億円の営業損失から、58億円の営業利益に黒字転換しております。税引前四半期損失は31億円（前年同期は27億円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は67億円（前年同期は43億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。当第1四半期では親会社の所有者に帰属する四半期損失は87億円でしたが、当会計期間で19億円の四半期利益に黒字転換しています。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2021.4.1 至2021.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022.4.1 至2022.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	2,261	2,784	523	23.2
	営業利益	△43	△33	9	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	935	1,198	263	28.2
	営業利益	14	50	35	241.6
ヘルスケア事業	売上高	562	639	77	13.8
	営業利益	△52	△90	△37	—
インダストリー事業	売上高	685	674	△11	△1.7
	営業利益	144	107	△37	△26.0
小計	売上高	4,444	5,297	853	19.2
	営業利益	62	32	△29	△47.6
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	6	9	2	44.1
	営業利益	△78	△84	△5	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	4,451	5,307	856	19.2
	営業利益	△15	△51	△35	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の需要は継続して回復しています。上述のように当第1四半期では中国における経済活動制限の影響を受けて、工場の稼働率が低下していましたが、制限解除後の6月以降、生産が回復しています。また、輸送期間の長期化にも改善が見られ、当会計期間のハード販売台数は、欧州、米国、日本など主要地域で増加しました。当第1四半期比でカラー機、モノクロ機ともに大幅に増加し当累計期間の前年同期比では、カラー機は130%、モノクロ機は96%、全体では115%と販売台数を伸ばすことができました。また、受注残高は6月末の約670億円から14%減少し、9月末に約575億円となりました(6月末、9月末ともに実勢レート換算)。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、顧客企業での従業員の入社再開によるプリントボリュームの回復が地域によりばらつきはあるものの、全体では増収となりました。これらの結果、オフィスユニットとしては、当累計期間は前年同期比で増収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスが、欧米での受注伸張により販売が拡大するとともにリカリング売上も増加し、当累計期間は前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,784億円(前年同期比23.2%増)、営業損失は33億円(前年同期は43億円の営業損失)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、デジタル印刷機の需要は引き続き堅調で、オフィスユニットと同様、中国上海市における活動制限解除後には生産及び出荷が回復し、当会計期間のハード販売台数は、当第1四半期比でカラー機、モノクロ機ともに大幅に増加し、当累計期間の前年同期比では、カラー機は129%、モノクロ機は108%、全体では122%と販売台数を伸ばすことができました。また、受注残高は6月末の約115億円から9%減少し、約105億円となりました(6月末、9月末ともに実勢レート換算)。ノンハード売上高は、企業内印刷を中心にプリントボリュームの回復が想定より遅れていますが、商業印刷会社でのプリントボリュームは回復しています。また、欧州ではトナー供給が回復したことによりディーラー向け販売が増え、増収となりました。

産業印刷ユニットでは、欧州と日本でインクジェット印刷機「AccurioJET(アキュリオジェット) KM-1」の販売台数が増加しました。ノンハード売上高は、生活必需品のテキスタイル及びラベル需要が伸長し、併せて印刷会社でのデジタル印刷化比率が高まり、インクジェット印刷機、ラベル印刷機、加飾印刷機、テキスタイル印刷機の全ての領域で伸長しました。

マーケティングサービスユニットでは、引き続き欧米での主要顧客の販売促進活動活発化に加え、日本と韓国でのオンデマンドプリントの回復により売上が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,198億円（前年同期比28.2%増）、営業利益は50億円（前年同期比241.6%増）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケア分野では、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売は、日本の病院・開業医市場で拡大したほか、米国でもX線システムを中心に病院市場で伸長しました。超音波診断装置は、一部の製品で部材不足により生産の遅延が発生し販売に影響しましたが、日本とアジア地域で販売台数が増加しました。医療ITでは、医療画像管理や遠隔医療、病院と開業医の連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が日本で拡大し、PACS（医用画像保管・管理システム）の販売が日本と米国で伸長しました。これらの結果、ヘルスケア分野の売上高は、前年同期比で増収となりました。

プレジジョンメディシン分野では、遺伝子検査は、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査の検査数は増加しているものの、米国で医療従事者の人員不足が長期化している影響を受けて、想定よりも遺伝子検査全体の検査数の増加が鈍化しています。創薬支援サービスも、同様の影響により、製薬会社による臨床試験の実施に遅れが生じていますが、売上は新型コロナウイルス感染症拡大前よりも回復し、前年同期を上回りました。これらにより、プレジジョンメディシン分野の売上高は、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は639億円（前年同期比13.8%増）、営業損失は90億円（前年同期は営業損失52億円）となりました。

4) インダストリー事業

センシング分野では、光源色向け計測器は大手顧客からの受注が着実に伸び、前年同期比で増収となりました。物体色向け計測器は中国や北米での需要がけん引し好調を継続しました。外観計測及びハイパースペクトルイメージング技術を活用した検査機器でも受注が順調に拡大し、販売が伸長しました。これらの結果、前年同期比で増収となりました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットはサプライチェーン下流の余剰在庫調整のため、フィルム需要が大きく低下しました。このような環境下においても当社の主力製品であるVA用位相差フィルムの販売は堅調に推移しましたが、IPS用位相差フィルム及びIT、スマートフォン用薄膜フィルムが市場在庫調整の影響を受け販売数量が減少し、前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、主要市場である中国において、上海市における活動制限の影響を受けましたが当会計期間には需要が回復し、欧米では高精細プリンタ向けヘッドの販売が好調で、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットは、車載などの産業用レンズの販売が電子部材不足や上海市における活動制限の影響を受けましたが、プロジェクタレンズや交換レンズの販売が堅調に推移し、ユニット全体として前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像IoTソリューションユニットにおいて、主要な欧州での監視カメラソリューションの販売は前年同期並みとなりました。当社の強みであるイメージング技術を基盤に最新のIoT、AI技術を融合させた画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」は戦略的パートナーとの提携により、行政や社会インフラ、スマートファクトリー領域の防災・減災・予知保全につながるソリューションの共創を拡大しています。当会計期間には、FORXAIパートナーであるi-PRO株式会社と連携し、温度上昇による事故の予防を支援する異常熱検知システムの提供を開始しました。映像ソリューションユニットは、プラネタリウム直営館での集客が堅調に推移し、物販も好調に推移しました。また、デジタル機器の販売好調により、前年同期比で増収となりました。画像IoTソリューション分野全体としては前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は674億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は107億円（同26.0%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2021. 7. 1 至2021. 9. 30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2022. 7. 1 至2022. 9. 30)	増減	
売上高	億円 2,152	億円 2,828	億円 676	% 31.4
売上総利益	941	1,212	271	28.8
営業利益(△は損失)	△46	58	105	—
税引前四半期利益(△は損失)	△52	44	97	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△52	19	72	—
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	円 △10.73	円 4.03	円 14.76	% —
設備投資額	億円 93	億円 95	億円 1	% 1.7
減価償却費及び償却費	187	188	1	0.6
研究開発費	160	158	△2	△1.3
フリー・キャッシュ・フロー	億円 146	億円 △5	億円 △151	% —
為替レート	円	円	円	%
米ドル	110.11	138.37	28.26	25.7
ユーロ	129.84	139.34	9.50	7.3

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2021. 7. 1 至2021. 9. 30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2022. 7. 1 至2022. 9. 30)	増減	
デジタルワークプレイス 事業	売上高	億円 1,049	億円 1,495	億円 446	% 42.5
	営業利益	△54	41	96	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	456	647	191	42.0
	営業利益	5	40	35	702.7
ヘルスケア事業	売上高	309	353	43	14.0
	営業利益	△20	△25	△4	—
インダストリー事業	売上高	333	325	△8	△2.4
	営業利益	65	44	△20	△31.2
小計	売上高	2,148	2,822	673	31.3
	営業利益	△4	102	107	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	3	6	3	90.0
	営業利益	△41	△43	△2	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,152	2,828	676	31.4
	営業利益	△46	58	105	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	13,381	14,758	1,376
負債合計 (億円)	7,766	8,699	933
資本合計 (億円)	5,615	6,058	443
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,498	5,927	429
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	40.2	△0.9

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1,376億円(10.3%)増加し1兆4,758億円となりました。これは主に、棚卸資産の増加565億円、のれん及び無形資産の増加379億円、営業債権及びその他の債権の増加288億円、その他の流動資産の増加64億円によるものであります。

負債合計については、前期末比933億円(12.0%)増加し8,699億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加428億円、営業債務及びその他の債務の増加267億円、その他の金融負債の増加143億円によるものであります。

資本合計については、前期末比443億円(7.9%)増加し6,058億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比429億円(7.8%)増加し5,927億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加605億円、資本剰余金の減少75億円、剰余金の配当による減少74億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上67億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.9ポイント減少の40.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	△78	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△175	63
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	119	△253	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	188	459

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー78億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー175億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは253億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは188億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比3億円減少の1,173億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失31億円に、減価償却費及び償却費377億円、営業債務及びその他の債務の増加による増加65億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少392億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは78億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出106億円、無形資産の取得による支出88億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは175億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは253億円のマイナス(前年同期は119億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額367億円等の収入と、リース負債の返済99億円、配当金の支払い74億円、社債の償還及び長期借入金の返済15億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは188億円の収入（前年同期は271億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の進捗と、業績予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の為替レートを[米ドル=145円、ユーロ=140円]に見直したことによる売上高及び損益への影響を考慮し、以下のとおり修正いたします。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,200	150	55	11.14
今回発表予想 (B)	11,200	150	55	11.14
増減額 (B-A)	1,000	—	—	—
増減率 (%)	9.8	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	9,114	△222	△261	△52.93

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	117,670	117,303
営業債権及びその他の債権	280,214	309,046
棚卸資産	185,661	242,222
未収法人所得税	3,884	3,324
その他の金融資産	970	6,237
その他の流動資産	30,449	36,864
流動資産合計	618,851	714,998
非流動資産		
有形固定資産	287,749	288,405
のれん及び無形資産	354,094	392,048
持分法で会計処理されている投資	9	85
その他の金融資産	28,320	24,963
繰延税金資産	29,570	32,616
その他の非流動資産	19,527	22,687
非流動資産合計	719,272	760,807
資産合計	1,338,124	1,475,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	182,063	208,858
社債及び借入金	194,597	201,555
リース負債	17,336	16,848
未払法人所得税	4,389	6,286
引当金	11,319	14,513
その他の金融負債	45,095	58,075
その他の流動負債	56,192	57,848
流動負債合計	510,995	563,987
非流動負債		
社債及び借入金	159,709	195,610
リース負債	77,012	80,246
退職給付に係る負債	10,603	11,016
引当金	6,685	6,758
その他の金融負債	4,076	5,460
繰延税金負債	4,719	3,940
その他の非流動負債	2,821	2,970
非流動負債合計	265,628	306,003
負債合計	776,623	869,990
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	194,060	186,467
利益剰余金	269,461	259,343
自己株式	△9,517	△9,389
新株予約権	464	444
その他の資本の構成要素	57,822	118,372
親会社の所有者に帰属する持分合計	549,810	592,757
非支配持分	11,690	13,056
資本合計	561,500	605,814
負債及び資本合計	1,338,124	1,475,805

(2) 要約四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	445,104	530,743
売上原価	249,671	304,726
売上総利益	195,432	226,016
その他の収益	4,732	2,886
販売費及び一般管理費	198,362	225,281
その他の費用	3,366	8,759
営業損失(△)	△1,563	△5,138
金融収益	2,567	6,459
金融費用	3,745	4,308
持分法による投資損失(△)	—	△124
税引前四半期損失(△)	△2,742	△3,111
法人所得税費用	1,511	3,923
四半期損失(△)	△4,254	△7,035
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△4,316	△6,742
非支配持分	62	△292
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△8.75	△13.66
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△8.75	△13.66

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	215,243	282,894
売上原価	121,104	161,635
売上総利益	94,139	121,258
その他の収益	1,489	1,134
販売費及び一般管理費	99,122	114,606
その他の費用	1,173	1,921
営業利益 (△は損失)	△4,667	5,864
金融収益	1,415	931
金融費用	2,039	2,257
持分法による投資損失 (△)	—	△51
税引前四半期利益 (△は損失)	△5,291	4,486
法人所得税費用	△166	2,506
四半期利益 (△は損失)	△5,125	1,979
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△5,294	1,989
非支配持分	169	△9
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△10.73	4.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△10.73	4.02

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失(△)	△4,254	△7,035
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	21	2,703
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	304	△292
損益に振り替えられることのない項目合計	326	2,410
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	350	6
在外営業活動体の換算差額(税引後)	5,126	63,499
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	0	—
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,476	63,505
その他の包括利益合計	5,802	65,916
四半期包括利益合計	1,548	58,881
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	1,086	57,851
非支配持分	461	1,029

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	△5,125	1,979
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	21	2,703
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	363	△310
損益に振り替えられることのない項目 合計	384	2,392
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	230	119
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	2,293	21,545
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	2,524	21,664
その他の包括利益合計	2,908	24,057
四半期包括利益合計	△2,216	26,036
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△2,562	25,518
非支配持分	346	518

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益 (△は損失)	—	—	△4,316	—	—	—	△4,316	62	△4,254
その他の包括利益	—	—	—	—	—	5,403	5,403	399	5,802
四半期包括利益合計	—	—	△4,316	—	—	5,403	1,086	461	1,548
剰余金の配当	—	—	△7,402	—	—	—	△7,402	—	△7,402
自己株式の取得及び処分	—	—	△23	75	—	—	51	—	51
株式報酬取引	—	26	—	—	△27	—	△1	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動	—	△9	—	—	—	—	△9	9	—
非支配株主との資本取引等	—	△38	—	—	—	—	△38	—	△38
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△19,116	—	—	—	—	△19,116	—	△19,116
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	186	—	—	△186	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△19,137	△7,239	75	△27	△186	△26,516	9	△26,507
2021年9月30日時点の残高	37,519	184,615	282,727	△9,619	524	18,692	514,459	11,285	525,744

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期利益 (△は損失)	—	—	△6,742	—	—	—	△6,742	△292	△7,035
その他の包括利益	—	—	—	—	—	64,593	64,593	1,322	65,916
四半期包括利益合計	—	—	△6,742	—	—	64,593	57,851	1,029	58,881
剰余金の配当	—	—	△7,405	—	—	—	△7,405	—	△7,405
自己株式の取得及び処分	—	—	△13	127	—	—	114	—	114
株式報酬取引	—	△89	—	—	△19	—	△109	—	△109
支配継続子会社に対する持分変動	—	196	—	—	—	—	196	336	533
非支配株主との資本取引等	—	△16	—	—	—	—	△16	—	△16
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△7,683	—	—	—	—	△7,683	—	△7,683
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,043	—	—	△4,043	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,593	△3,374	127	△19	△4,043	△14,903	336	△14,566
2022年9月30日時点の残高	37,519	186,467	259,343	△9,389	444	118,372	592,757	13,056	605,814

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△2,742	△3,111
減価償却費及び償却費	37,756	37,715
持分法による投資損益(△は益)	—	124
受取利息及び受取配当金	△1,731	△1,686
支払利息	3,293	3,964
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	563	358
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	21,846	1,135
棚卸資産の増減(△は増加)	1,526	△39,219
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△14,325	6,588
賃貸用資産の振替による減少	△1,758	△1,973
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	694	△160
その他	△8,330	△6,158
小計	36,792	△2,422
配当金の受取額	366	254
利息の受取額	1,291	1,383
利息の支払額	△3,279	△3,860
法人所得税の支払額又は還付額	696	△3,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,866	△7,823

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,332	△10,604
無形資産の取得による支出	△8,881	△8,828
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	541	558
子会社株式の取得による支出	—	△662
投資有価証券の売却による収入	1,500	2,563
事業譲渡による収入	2,027	—
事業譲受による支出	△38	△89
その他	△757	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,940	△17,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,252	36,745
社債の発行及び長期借入れによる収入	171	544
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△26,379	△1,581
リース負債の返済による支出	△9,754	△9,959
配当金の支払による支出	△7,435	△7,450
非支配持分からの払込による収入	—	470
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入	—	78
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,147	18,847
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	670	6,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,554	△367
現金及び現金同等物の期首残高	123,823	117,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,268	117,303

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
保険金収入	77	1,178
休業補償等助成金	1,207	15
事業譲渡益	1,811	—
その他	1,635	1,691
合計	4,732	2,886

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
事業構造改善費用	387	3,649
訴訟和解金	—	1,587
その他	2,978	3,523
合計	3,366	8,759

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディ스플레이に使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	226,113	93,515	56,217	68,585	444,432	671	—	445,104
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,102	46	324	2,421	3,894	9,218	△13,112	—
計	227,215	93,561	56,542	71,006	448,326	9,889	△13,112	445,104
セグメント利益 (△は損失)	△4,380	1,468	△5,273	14,476	6,291	△1,089	△6,765	△1,563

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	278,471	119,853	63,997	67,453	529,775	967	—	530,743
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,916	40	317	2,803	5,079	7,742	△12,821	—
計	280,388	119,894	64,315	70,256	534,854	8,709	△12,821	530,743
セグメント利益 (△は損失)	△3,398	5,017	△9,031	10,712	3,299	△1,196	△7,240	△5,138

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	104,940	45,607	30,997	33,346	214,891	352	—	215,243
セグメント間の内部 売上高(注1)	551	20	180	1,288	2,041	5,043	△7,084	—
計	105,492	45,628	31,177	34,634	216,932	5,395	△7,084	215,243
セグメント利益 (△は損失)	△5,433	509	△2,077	6,504	△497	△486	△3,683	△4,667

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	149,559	64,774	35,345	32,544	282,224	669	—	282,894
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,209	24	177	1,450	2,861	4,125	△6,986	—
計	150,768	64,799	35,522	33,995	285,085	4,795	△6,986	282,894
セグメント利益 (△は損失)	4,179	4,092	△2,503	4,474	10,243	△516	△3,862	5,864

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(重要な後発事象)

(ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)による資金調達)

当社は、2017年10月31日に実行したハイブリッドローン(劣後特約付ローン、以下「既存ローン」)100,000百万円について、2022年10月31日をもって全額を期限前弁済するとともに、同日に新たなハイブリッドローン(劣後特約付ローン、以下「本ローン」)による資金の借入を実行しました。

- (1) 借入先 株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする融資団
- (2) 借入金額 100,000百万円
- (3) 借入実行日 2022年10月31日
- (4) 弁済期日 2057年10月31日

但し、劣後事由が開始し継続している場合を除き、2027年10月29日以降の各利払日に、元本の全部又は一部を期限前弁済することができる。

- (5) 資金用途 既存ローンの返済資金
- (6) 適用利率 当初5年間は全銀協日本円6ヶ月TIBORをベースにした変動金利
5年経過以降は1.0%ステップアップした変動金利

(7) 利息支払に関する条項

当社は、その裁量により本ローンに係る利息の全部又は一部の支払を繰り延べるができる。

(8) 劣後特約

本ローンは、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続及び民事再生手続において劣後性を有する。本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても、劣後債権(本ローンと実質的に同一の劣後条件を付された債権)の債権者以外の当社の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。